

一般質問

エコ時代を迎えた わがまちの公共交通とは？

(自民クラブ)



混雑する主要地方道壬生川新居浜野田線

問

今日、地球温暖化が進み、排気ガスが問題となっている。どこへ出かけるにもマイカーを利用しているが、今後、空席の目立つ電車やバスを使ってもらう施策に取り組み考えはないのか。

県都・松山市とのアクセスでも、やはりマイカー利用がほとんどであるが、バスの利用促進のための施策はないのか。

また、定住人口の増加を図る上でも、公共交通の利用促進が必要であるが、フリーゲージトレインの導入のほか、どのような戦略を考えているのか。

答

バス利用者は平成19年度が61万2千893人、JR利用者は平成18年度が80万2千810人となっており、毎年1パーセント程度の減少傾向にある。その対策として、バス事業者では利用者増に向けた実態調査を行い、経路・便数・ダイヤの見直しを行っており、JRでも、ダイヤ編成・臨時便の運行や割引切符の発売・マイカーやレンタカーと連携した「車deトレイン」、「パーク&ライド」など、利用者のニーズに合わせた利用増を図っている。市においても愛媛県で実施しているノーマイカー通勤デーを定め、公共交通機関の利用増を図っている。

県都・松山市とのアクセスは、二車線化された高速道路を利用すれば、1時間圏内となっている。国道11号では、桜三里付近の丹原道路の改良や小松バイパスの整備が計画されており、調査や一部整備を実施している。これらが整備されれば、松山との定期バス路線や農産品・花き等の輸送に際しても利便性の向上が期待される。環境に優しい省エネ型の交通機関の整備には、フリーゲージトレインの導入も有効な手段である。平成4年にJR四国が発表した予讃線活性化試案によれば、伊予西条から桜三里をトンネルで抜いて松山までの間に短絡線を建設した場合、西条・松山間について、距離で27.3キロメートル、所要時間で約30分の短縮となる。今後、引き続き国土交通省やJR四国に対し、

国道11号の整備改良やフリーゲージトレインの早期導入を要望するとともに、その効果を最大限に発揮させるような公共交通のあり方を考えたい。

また、定住人口の増加を図る上で、交通体系整備については、新市建設等検討委員会にて現在検討中の基本方針が出来次第、その基本方針に基づき、具体的にバス路線の補助制度やコミュニティバス導入の検討、市内のJR7駅・バス・タクシー・フェリーが連携した公共交通の検討を行い、利便性を高め、定住人口の増加を図るため、総合的な交通体系を模索したい。

市窓口でのサービス充実を

(無党派)

問

生活環境の変化や共働き世代の増加、核家族化の進展に伴い、平日は市役所の窓口を利用できない市民が増えている。こうしたなか、土・日曜日における市窓口開庁の取り組みが求められている。また、窓口における市民の相談内容には、プライバシーに関わるものが多いことから、フンストップ対応が可能な体制を整えることなど、市民ニーズに応えた窓口サービスの充実について問う。

さらに、情報収集に支障を来している視覚障害者が、自ら情報の享受ができるよう、福祉部門窓口への活字文書読み上げ装置の設置に向けた考え方を問う。

答

戸籍や住民票などの業務を行う市民課(各総合支所では市民福祉課)では、昼休み時間の対応や窓口業務の延長を行っているほか、本庁において郵便請求・電話予約・電子申請などにも取り組んでいる。市民課の業務は、住民登録や印鑑証明など、厳正な取り扱いが求められるものが多いこと、加えて住民基本台帳ネットワークシステムは休日・夜間には稼動していないことなどから、当面は現状のまま平日での運用としたい。

また、税金の収納事務については、市民の利便性と収納率の向上にいかにつなげるかを主眼に取り組みすべきであり、コンビニ収納やクレジットカードによる支払いなど、税の支払方法の検討に入っているが、現時点での土・日曜日における収納は考えていない。

市民からの相談に対する福祉部門における窓口対応としては、高齢者や障害者、子ども連れの母親にも配慮した部署の配置を行っており、一つの窓口に来られたかたの相談内容が他の担当にも及ぶ場合には、関係職員がその場に同席することで、総合相談窓口的な機能で対応しており、また、プライバシーへの配慮を要する場合には、相談室での対応も行っている。活字文書読み上げ装置については、視覚障害者のかたがたが情報不足による不利益を被ってはならないとの思いから、平成20年度において、本庁及び各総合支所の障害者福祉窓口や各福祉センターの

計8か所に設置する方向で検討を行っている。

市民生活に直結した 水と国民健康保険を問う

(リベラル西条)

問1

小松地区における水源については、合併後に明穂地区で調査を実施したが、新水源の誕生には至っていない。今年度は、やすらぎ苑の西側において水源調査を実施しているが、小松地区の水源そのものには限界があり、新たな水源を見出すことは非常に難しいと考えられるため、小松地区内での水源確保から市全体での確保に方向転換をすべきであると思うが、今後の市の取り組みを問う。

答

小松地区では、現在、中山川右岸において電気探査による地下水調査を行っている。調査に基づく資料等の解析は、平成19年12月末を予定しており、調査結果はできる限り早い機会に議会へ報告したいと考えている。

今後、調査中の地下水資源調査の資料も合わせて総合的な検討を行い、地域関係者等との協議を経て、平成20年度以降に水質検査及び揚水量等の調査を行い、水源確保に努めたい。

小松地区の水道水源の確保については、基本的には地域内で確保することを考えている。